

道徳授業の現状や課題に対する教師の考えと、これからへの期待
—小・中学校教員対象調査の結果から—

範 蘭心（東京学芸大学・非）

1 問題の所在と目的

本研究は、道徳授業の現状や課題に対して教師がどのように考え、また、これからの道徳教育や授業改善にどのような期待を抱いているのかについて、小・中学校教員を対象とした調査結果をもとに、その傾向を検討することを目的とする。

2 調査の方法

・調査手続き 「2023年版全国学校データ」より、系統抽出法を用いて抽出された小学校、中学校、義務教育学校と中等教育学校計 2500 校を対象として調査を実施した。調査時期は令和 7 年 1 月中旬から、同年 2 月末日までの期間であった。郵送法を用いてアンケート調査を行い、Google Form によって回答を収集した。

・調査内容 調査協力者に対し、以下の 4 点について回答を求めた。①回答者自身および勤務校に関する状況、②「特別の教科」である道徳科に対する意見（4 件法）、③これからの時代を生きる子どものために、授業で特に重視したいテーマ（3 項目）、④新しい学習指導要領への改訂に向け、これからの道徳教育や授業改善に対する期待（自由記述）。

3 結果および考察 ※詳細については当日発表

・回答者自身および勤務校の状況

合計 1147 件の回答が収集でき、小学校段階は 676 件で、中学校は 471 件であった。

以下、調査の集計結果より、その一部を示し、その回答傾向を検討する。

・「特別の教科」である道徳科に対する意見

調査協力者による「特別の教科」である道徳科に対する意見の結果を、図 1 に示した。

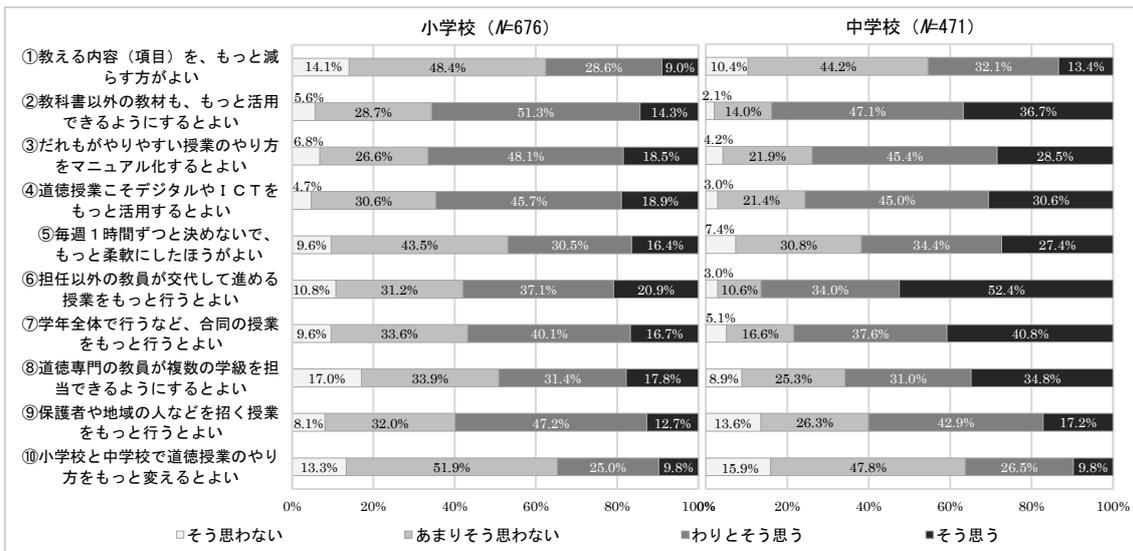


図 1 道徳授業のもつ傾向についての受け止め（小・中学校段階別）

小・中学校の違いを明らかにするために t 検定を行った結果、項目①～項目⑧の 8 項目すべてで有意差が認められた。いずれも中学校の得点が有意に高く、多様な教材や指導方

法の活用，協同的な授業体制，専門教員の配置などに関して中学校教員の方が強い共感を示すことが確認された。特に，授業を担当以外の教員が交代で行う点について，中学校教員の8割以上が肯定的であり，学年全体での巡回型授業の広がりがその背景にあると推察される。年齢層による差を検討するために，調査協力者を39歳以下の「若手層」と40歳以上の「ベテラン層」に区分して t 検定を行った結果，小・中学校ともに項目③～⑦において有意差が認められた。考察およびその他の特徴的傾向については当日報告する。

・これからの授業で特に重視したいテーマ

調査協力者にこれからの授業で特に重視したいテーマを3つ選択させ，その結果を図2および図3に示した。なお，提示順序による影響を排除するため，選択肢はランダムに設定した。その結果，小・中学校ともに，情報化の急速な進展を踏まえ，AIとともに生きることや自分らしく生きることを子どもと共に探究していきたいという意識が強く示され，多様性の尊重や，差別といじめの防止に対しても高い関心が示された。若手層とベテラン層の意識の差やその他の傾向については，当日報告にて触れる。

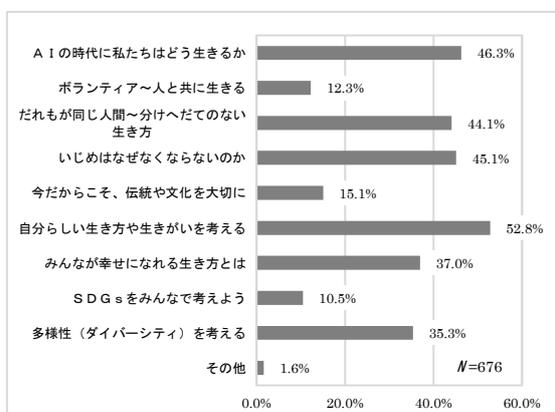


図2 これからの授業で特に重視したいテーマ（小学校）

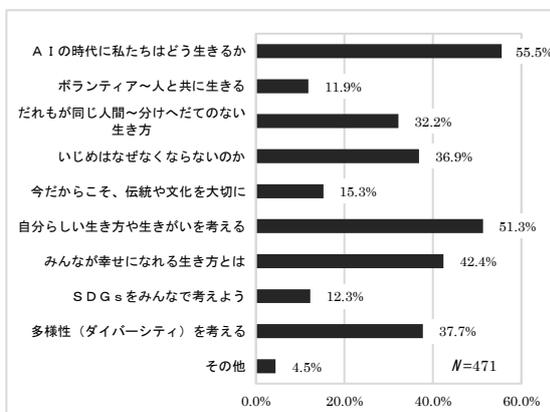


図3 これからの授業で特に重視したいテーマ（中学校）

・これからの道徳教育や授業改善に対する期待

「これからの道徳教育について期待・改善したいこと」の自由記述を基にコード化し，分類を行った。カテゴリーの結果は当日提示する。全体的な傾向として，「教材の充実」が最も多く，次いで「授業のあり方」「指導の提案と共有」が多かった。教材の質や量を確保し，授業をより効果的にするための工夫が学校種を問わず重視されていることを示している。また，「評価の扱い」に関する回答も一定数みられ，評価の在り方や位置づけに対する関心の高さがうかがえた。学校種ごとの特徴として，小学校では「価値観やスキルの育成」が相対的に多く，子どもが多様性を認めつつ自らの考えを形成し，社会で生きる力を育成することが期待されていることが示唆された。一方，中学校では「専科の配置」に関する回答が多く，「専科教員だけでなく担任と協働して授業を行うことが望ましい」といった提案もみられ，新たな授業形態への期待がうかがえる。

4 今後の展望

本研究は全国規模のアンケート調査により，小・中学校教員の道徳授業の現状と課題に対する考え，これからの時代を生きる子どものために特に重視したいテーマ，新しい学習指導要領への改訂に向けてこれからの道徳教育や授業改善に対する期待を明らかにした。今後は，教員の課題意識と，現場における取組との関連などについて検討していきたい。

※本研究は，本学の上廣道徳・倫理教育研究開発推進室における取組の一つです。